

第4章

東アジアにおけるフラグメンテーションの メカニズムとその政策的含意

木村 福成

はじめに

1990年代以降の東アジアにおける機械産業を中心とする国際的生産・流通ネットワークの形成は、過去、世界のいずれの地域においても観察されてこなかった未曾有の現象であり、多くの研究者の注目を集めるものとなっている。

東アジアの国際的生産・流通ネットワークについては、実証研究とケーススタディが相当程度蓄積され、その実態は次第に明らかになりつつある。この国際的生産・流通ネットワークのメカニズムを分析するうえで有効なのが、国際貿易理論のひとつの新しい流れであるフラグメンテーション理論である。もともとのフラグメンテーションのアイデアは、「元来1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック（production block）に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させること」であった。ここでは、分散立地した各生産ブロックにおける生産コスト削減と、それらの生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストとが、企業の意志決定にかかわってくることになる。その発展型として筆者が近年提唱しているのが、この地理的距離（distance）の軸に加え、企業がその生産ブロックを企業内にとどめるか企業外にアウトソースするかというディスインテグレーション

(disintegration) の軸を加えた2次元のフラグメンテーションという概念である。この分析枠組みを用いることにより、東アジアの国際的生産・流通ネットワークのメカニズム、さらにはフラグメンテーションと同時に進行しつつある集積形成の経済論理を、明解に説明することが可能となる。

さらに、フラグメンテーションのメカニズムは、東アジア経済をめぐる政策論にたいしても極めて重要な示唆を与える。国際的生産・流通ネットワークの発達において政策環境が重要な役割を果たすことはいうまでもない。しかし、東アジアの場合、それが当初から周到に準備された政策パッケージとして実現されたというよりは、むしろ直接投資誘致についての切迫感からなし崩し的に施行され成立してきた政策環境と考える方が妥当である。今後の東アジア発展途上国の開発戦略をどのように再構築していくか、また東アジアにおける政策面の経済統合はどのように設計されていくべきか、といった喫緊の問題を考察するうえで、フラグメンテーション理論の指し示す経済論理を顕示的に俎上に乗せていくことが求められる。

本章では、東アジアにおける国際的生産・流通ネットワークを分析するうえでのフラグメンテーション理論に注目し、これまでの理論・実証研究の到達点を示しつつ、今後の学術研究および政策論のベースとなる予備的考察を試みたい。まず第1節では、純粋な経済統合概念に立ち戻り、ヨーロッパの経済統合と対比させながら、東アジア経済の現況をどうとらえるべきかについて概括する。続く第2節では、東アジアで展開されている国際的生産・流通ネットワークのメカニズムを解明する分析枠組みとして二次元のフラグメンテーションという概念を提示し、フラグメンテーションがいかなる条件下で起こりうるか、また集積の形成といかなる関係を有しているかについて説明する。第3節では、なぜほかならぬ東アジアで生産・流通ネットワークの形成が進んだのかについて、さらに追求すべき理論・実証研究上の課題を提示する。第4節では、以上の分析枠組みを踏まえてどのように政策論を展開すべきか、特に東アジア経済連携において何が課題となってくるのかについて論ずる。むすびで本章を締めくくる。

第1節 「統合された経済」と東アジア

東アジアでは、政治的な経済統合は遅れているけれども、実質的な（de facto）経済統合が進んでいるといわれる。しかしそれは、いかなる意味で進んでいて、どのような側面では遅れているのであろうか。東アジア経済の性格は、ひとつの純粋な理論上の均衡をベンチマークとして考えていくとよく理解できる。

国際貿易理論における「統合された世界経済均衡」（integrated world economy equilibrium）は、すべての財、生産要素、技術、規模の経済性を構成する要素その他が国内外を問わず摩擦なく移動できてそれらすべての価格が均等化される均衡と同等の均衡、と定義される⁽¹⁾。別のいい方をすれば、あたかもすべての経済活動が1点（ゼロ次元）に集まっている状態と同じ均衡が達成されるケースのことを指している。理論上、そのような均衡は、すべての財、生産要素等が完全に移動可能でなくても達成しうる。たとえば、ヘクシャー＝オリーン・モデルにおいて財のみが国際間を移動しうる場合でも、要素価格均等化定理が成立する時には、純粋な意味で「統合された世界経済均衡」が成立していることになる。

もちろん、現実の世界経済あるいは地域経済が、このような純粋な意味での経済統合を文字通り実現できるわけではない。しかし、この究極的な均衡をベンチマークとすることにより、我々は経済統合がどの程度、どのような方向で進んでいるのかを評価することができる。経済統合の度合いは、少なくとも2種類の尺度で測定しうる。ひとつは、財、生産要素、技術その他の要素が国際間でどの程度移動できる状態になっているか、国際間取引チャンネルがどのくらい多様化しているか、という尺度である。もうひとつは、財、生産要素等の価格が国際間でどの程度均等化しているかという尺度である。一方は統合が進むプロセスからの評価、もう一方は統合の結果からの評価と理解してもよいだろう。

そのような尺度をもって見れば、例えばヨーロッパ経済、とりわけコアEUと呼ばれる先進西欧諸国経済の場合でも、確かに経済統合は進んでいるが、それでも完全に統合されているわけではない。財はもちろん、生産要素の移動もかなりの程度自由になり、財・生産要素価格等の均等化が進んでいる。しかし、産業ごとに異なる集積・分散パターンは、経済の諸要素の微妙な移動可能性の違いや価格の不均等が存在するために生じてきているものと考えられる。経済地理理論の文脈でしばしば用いられる核・周辺（core-periphery）モデルは、移動性の高い同質的財の貿易によって全体的な価格の均等化が進む一方、マイルドな輸送費をとまなう差別化財産業が消費者に引きつけられる形で立地し、さらにそれに消費者が引き寄せられるという双方向の因果関係をもって集積が形成される過程を定式化している⁽²⁾。経済統合度が相当程度高くなっている状況下での微妙な澱みが、複雑な産業立地パターンと都市形成に影響してくると考えているわけである。

それと比較し、東アジアではどのようなことが起きているのだろうか。東アジア経済の統合が進んでいることは疑いないが、ヨーロッパのケースとは統合の度合いにかなりの違いがあり、また統合へと向かう経路も異なっている。国際貿易パターンについては、域内貿易が急速に増加し、産業間分業にもとづく一方向貿易から産業内貿易へとウェイトを移している。しかし、その産業内貿易は、ヨーロッパのように水平的な製品差別化による水平的産業内貿易ではなく、工程間分業を背景とする垂直的産業内貿易である⁽³⁾。また、要素価格、とりわけ賃金水準は、発展段階の違いと限定的な労働の国際間移動から、国際間で大きな乖離を残したままである。ここで注目されるのは、統合への動きを代表する工程間分業、フラグメンテーションが、統合の後進性を象徴する要素価格や発展段階の違いをむしろ逆説的に利用する形で展開されていることである。そして、各国の立地優位性の違いから生ずる生産工程の効率化を打ち消さない程度まで低下してきたサービス・リンクの発達が、国際的生産・流通ネットワークの形成を支えている。東アジアでは、ヨーロッパとは異なる移動性のばらつきと価格の乖離が、経済統合を推し進める方

向に働いているのである。このように考えると、東アジア経済を理解するうえでフラグメンテーションのメカニズムを分析することが極めて重要であることが理解されるであろう。

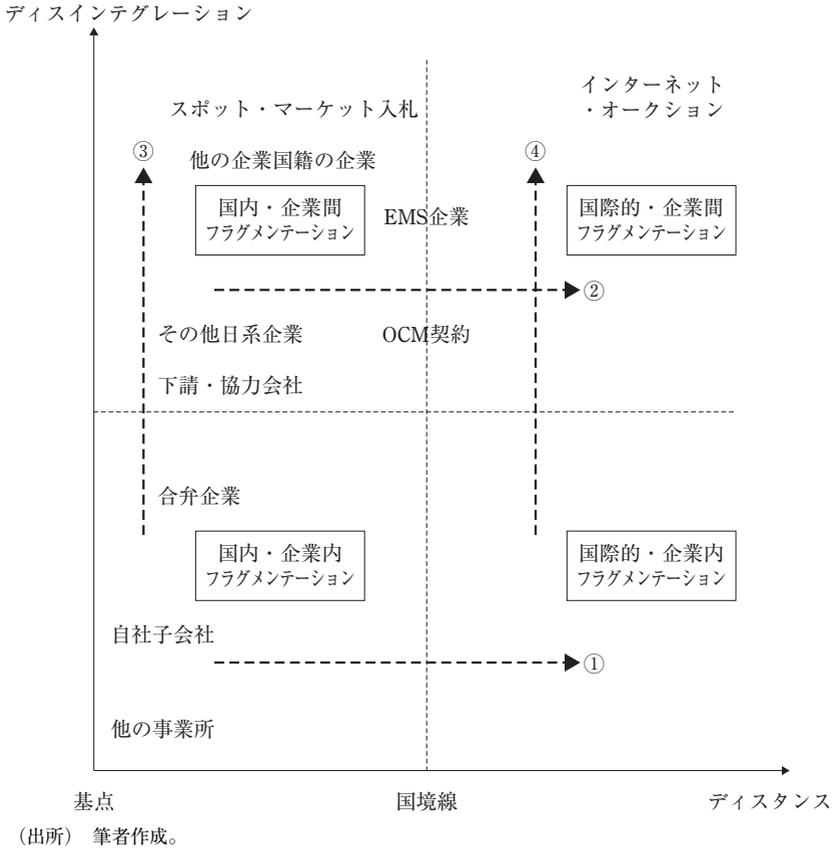
第2節 二次元のフラグメンテーションと集積

東アジアにおいて発達しつつある国際的生産・流通ネットワークは、(1)各国経済における重要性、(2)地域内の多くの国にまたがっているという意味での広域性、および(3)企業内分業のみならず国籍の異なる企業間の取引をも含んでいるという複雑性という3つの点で、世界に例を見ないものとなっている⁽⁴⁾。しかし、この現象はかなり複雑に入り組んだ経済論理のもとで起きているものと考えられ、そう簡単にフォーマルな理論モデルに書けるような代物ではない。しかし、メカニズムの解明にフラグメンテーション理論が有効であることは間違いない。以下では、理論面でのこれまでの研究の到達点を明らかにしておこう。

国境線にまたがる垂直的な生産過程分業を説明する理論として、Jones and Kierzkowski [1990] はフラグメンテーション理論を提示した⁽⁵⁾。しかし、当初彼らの想定していたのがアメリカとメキシコの間国際工程間分業 (cross-border production sharing) であったため、生産ブロックの分散立地といっても企業内の立地パターンを暗黙のうちに想定している場合が多い。東アジアの場合、国際的生産・流通ネットワークのなかで展開されている取引は、企業内のみならず、資本関係の存在しない企業間の取引、それも特に企業国籍の異なる企業同士の取引を含んでいる。そのような東アジアの国際的生産・流通ネットワークの性格を適切に描写するため、Kimura and Ando [2005] は二次元のフラグメンテーションという概念を提示した。

図1は二次元のフラグメンテーションを図示したものである。基点は、例えば日本企業のケースでいえば、日本国内の本社に置いてよいし、あるい

図1 二次元のフラグメンテーション—各種フラグメンテーションの例示—



は海外子会社のひとつに置いてよい。そこから生産ブロックがフラグメントされて第1象限を移動する状況を考えよう。二次元空間の横軸はディスタンスすなわち地理的な距離であり、生産ブロックを地理的な意味で遠くに配置するタイプのフラグメンテーションを表している。基点からわずかに生産ブロックを移動させるだけであれば国内のフラグメンテーション、破線で表した国境線を越えれば国際的フラグメンテーションである。特に国境線を越えると、大きく異なる立地の優位性を利用できるため、生産ブロック内の生

産コストを大幅に低減させることが可能となる。しかし一方で、国境をまたぐことによって、生産ブロックを接続するサービス・リンクのコストは大きく上昇する。このトレードオフを考慮してもなお、全体としての生産コストを低減することができる時のみ、ディスタンスの次元のフラグメンテーションが行われることになる。

一方、縦軸はディスインテグレーション、すなわち生産ブロックを企業内にとどめることをやめて他の企業に任せるという意味でのフラグメンテーションを表している。この軸に沿ったフラグメンテーションも、自社内の別の事業所や子会社・合併企業に仕事を任せるといった企業内のフラグメンテーションから、点線で表された企業の境界を越えて下請・協会社への委託・外注、各種アウトソーシング、競争的スポット入札による部品供給などを含むさまざまなレベルの企業間フラグメンテーションまで、企業のコントロール力の強弱でグラデーションがついている。ここでも、企業の境界を越えるかどうかはフラグメンテーションの性格に大きな差異をもたらす。企業の外に生産ブロックを出してしまえば、非効率な内部化を避けて自らの得意な分野に特化することが可能となり、また他企業の強みを活かすことができる。一方で、資本関係がなくなって経営コントロールの効かない関係になると、トランザクション・コストが発生する。このトレード・オフを考慮して、ディスインテグレーションの次元のフラグメンテーションを行うかどうかの意志決定がなされていくことになる。

以上のような2種のフラグメンテーションのコスト構造におけるトレード・オフをまとめたのが表1である。アジア NIES, ASEAN 諸国, 中国をひとまとめにして論ずるのは少々乱暴であるが、東アジアにおいては一般に、これら2つのトレード・オフを克服する形で国際的生産・流通ネットワークが構築されてきたものと考えられる。

このような二次元のフラグメンテーションという分析枠組みは、東アジアにおいて形成されつつある産業集積の性格を理解するためにも有用である。コア EU の場合、集積を生む要素としてしばしば強調されるのが、差別化財

表1 二次元のフラグメンテーションにおけるトレード・オフ

	生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コスト	生産ブロック内の生産コスト
ディスタンスの次元のフラグメンテーション	地理的距離から生ずるコスト 構成要素例：輸送・電気通信インフラ，流通の非効率性，貿易障壁，コーディネーション・コスト	立地の優位性から生ずるコストの削減 構成要素例：賃金水準，資源へのアクセス，電力その他エネルギー，工業団地等インフラ・サービス投入，技術許容能力
ディスインテグレーションの次元のフラグメンテーション	企業のコントロールが失われることから生ずるトランザクション・コスト 構成要素例：潜在的取引相手に関する情報収集コスト，モニタリング・コスト，契約の公正性・安定性確保に関するリスク，紛争解決メカニズムの不備，その他一般的な法制・経済制度の不備	「反」内部化から生ずるコスト削減 構成要素例：外資系・地場系企業を含む多様な潜在的取引相手の有無，サポーティング・インダストリーの発達度，多様な契約形態の許容度，情報の不完全性の程度

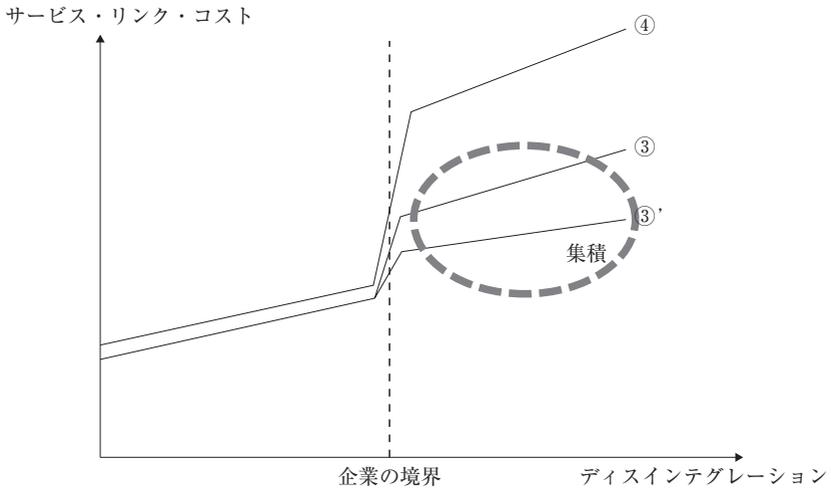
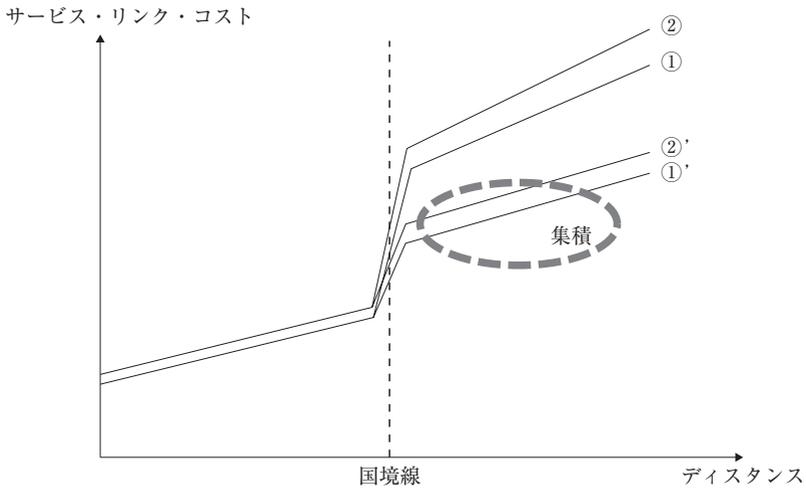
(出所) 筆者作成。

についてのマイルドな輸送費の存在と消費者立地である。東アジアの場合にも、サービス産業などでは、消費者立地に起因する集積を見いだせるかもしれない。しかし、それ以上に重要と思われるのが生産面の主導する集積である。

フラグメンテーションと集積とは、第一義的には逆の方向を向いたベクトルである。特に、ひとつの企業の生産活動を分散立地させるか集中立地されるかという意志決定は、確かに二者択一的である。しかし、産業・業種レベルでは、フラグメンテーションと集積の形成が同時に進行する状況もしばしば観察される。そこでは、サービス・リンク・コストの性格が影響してくる。

図2は、図1に示した4つの方向に生産ブロックがフラグメントされた場合のサービス・リンク・コストの変化を図示したものである。ディスタンスの軸に沿ったフラグメンテーション(①, ②)では、地理的距離が遠くなるに従ってサービス・リンク・コストは上昇してくるが、特に国境線を越える部分で大きく跳ね上がる。また、企業内フラグメンテーション(①)の方が

図2 二次元のフラグメンテーション—2種類のサービス・リンク・コスト—



(出所) 筆者作成。

企業間フラグメンテーション (②) よりも若干低いサービス・リンク・コストで済むであろうが、それほど大きな差はないものと考えられる。一方、ディスインテグレーションの軸に沿ったフラグメンテーション (③, ④) も、

全体として右上がりであり、しかも企業の境界のところ上方にジャンプするパターンとなる。ただしここでは、国内のフラグメンテーション (③) か国際的フラグメンテーション (④) かによって、サービス・リンク・コストは大きく異なってくる。地理的に近いと、取引相手をモニターするコストが大幅に軽減されるからである。

生産ブロックの集中立地は、少なくとも次のような2つの要因によって起こりうる。第1は、サービス・リンク・コストの不均一性から生ずる生産ブロックの集中立地である。発展途上国は、まさに途上国であるがゆえに、投資環境は国ごとに大きく違っており、一国内の地方・都市・工業団地ごとでも異なっている。ディスタンス、ディスインテグレーションのいずれの方向へのフラグメンテーションについても、サービス・リンク・コストは決して均一ではない。しかも、一般にサービス・リンクには強い規模の経済性が存在する。したがって、たとえば投資受入国の政策手当て等によってサービス・リンク・コストが①'、②'、あるいは③'のように低減されると、フラグメントされた生産ブロックがそこに集中立地し、それがさらにサービス・リンク・コストを押し下げるといふ現象が起こりうる。ただし、このタイプの集積の場合には、近くに立地している生産ブロック同士であっても特に有機的なつながりはもたない状況にとどまる可能性もある。

第2は、ディスインテグレーションの次元のサービス・リンク・コストと地理的距離との関係から生ずる集中立地である。企業間取引にともなうサービス・リンク・コストは、距離に極めてセンシティブである。近くに立地すればするほど、ビジネス・パートナーの検索から始まってスペックの相談、品質・納期の管理、問題が発生した際の迅速な解決といったことがより容易になる。そこから、企業間取引を容易にするための集中立地が起こりうる。図1でいえば、北西に当たる部分について集積が生ずる可能性がある。このタイプの集積では、集中立地によるサービス・リンク・コストの軽減と、低位のサービス・リンク・コストが牽引する集中立地という、双方向の因果関係が働きうる。しかもここでは、企業間が盛んに取り引きしあう有機的な産

業構造ができあがってくる可能性が生じてくる。

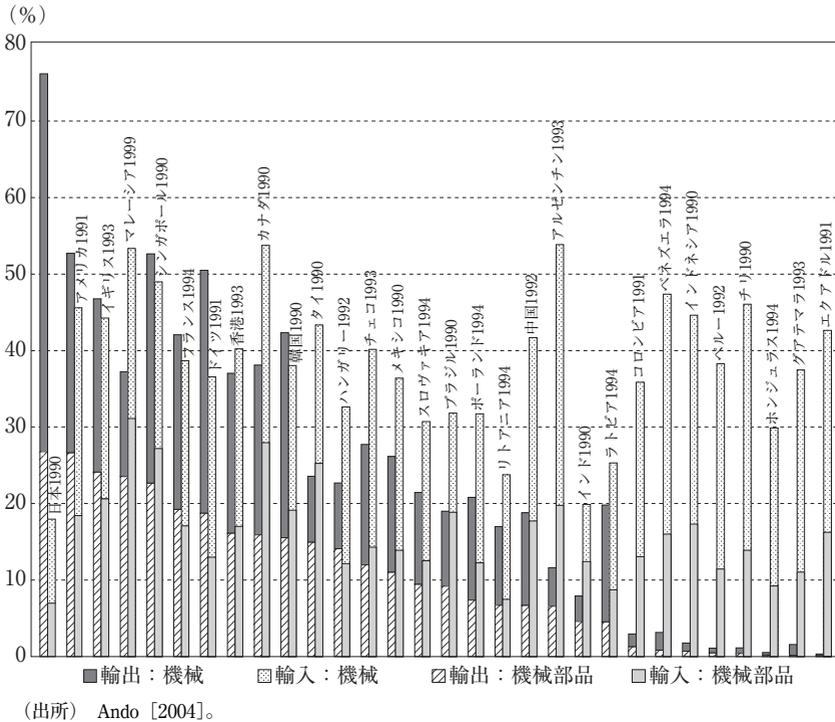
以上が、二次元のフラグメンテーション概念を用いて筆者が提示してきた分析枠組みである。この基本的な論理構造とその実証的証拠については Kimura and Ando [2005] などの既発表の論文のなかで十分な検証を行ったつもりであるが、それで十分であるかどうかは各専門の方々の評価を待ちたい。次節以降では、この分析枠組みを所与のものとして議論を進めたい。

第3節 なぜ東アジアだったのか？

東アジアにおける生産・流通ネットワークの構築は、ごく最近の出来事である。図3、図4は、すでに発表済みの筆者および共著者の論文の中で用いた図であるが、1990年代初頭と2000年における世界各国の輸出入に占める機械・機械部品の比率を示したものである。2時点間の変化を見れば、東アジアにおける機械産業の工程間国際分業が本格的に展開されるようになったのは1990年代だったことがわかるであろう。それ以前の東アジアの生産立地・国際貿易パターンは、技術水準や生産要素賦存に立脚した産業単位の比較優位にもとづく南北間貿易という性格が強かった。それに対し、1990年代には機械産業を中心として工程間分業が進み、輸出入とも部品・中間財の貿易が爆発的に増加した。このような変化は、メキシコといくつかの中東欧諸国を除けば、まさに他の追随を許さないものであったことが一目瞭然であろう。

なぜ1990年代の東アジアにおいてこのような国際的生産・流通ネットワークの発達が見られたのであろうか。世界の他の地域との決定的な違いはどこにあったのだろうか。これらの問いについては Kimura and Ando [2003] においてラテンアメリカとの比較という形で現状把握を行ったものの、理論と接合された形での検証はまだ十分になされていない。この問題に分け入っていくためには、上に示した二次元のフラグメンテーションの分析枠組みに従ってフラグメンテーションの諸要因を分析していくことが求められるが、そ

図3 世界各国における機械貿易および機械部品貿易
 一対輸出入総額比率（1990年代初頭）—

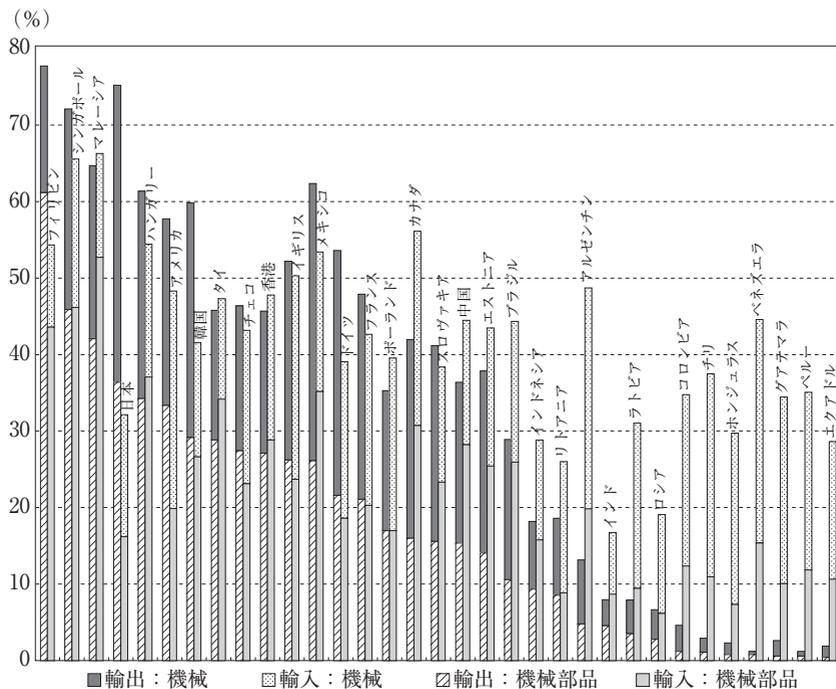


のメカニズムを真に理解するためにはさらにいくつかの点について注意深い分析が求められる。

第1に、1990年代以降の東アジアにおいてフラグメンテーションを許容する経済環境が生まれたことは確かであるが、そこではサービス・リンク・コストの低下と生産コストそのものの低下のどちらが重要だったのか。東アジアにおいてコンテナ輸送をはじめとするサービス・リンクの供給能力が急ピッチで拡張されたこと、半導体部品を中心に航空輸送が急速に発達したことは明らかであり、また半導体部品についての関税撤廃、輸出品製造のための輸入原材料免税措置 (duty drawback system) の活用、通関手続きの簡素化・

図4 世界各国における機械貿易および機械部品貿易

—対輸出入総額比率（2000年）—



(出所) Ando and Kimura [2004]。

効率化などが進んだことも事実である。しかし、世界の他の発展途上地域と比べて本当に東アジアのサービス・リンク・コストが低くなったのかどうかは、具体的に検証してみる必要がある。問題は、輸送費や電気通信費のような直接計測可能なものはサービス・リンク・コストのごくわずかな部分でしかなく、もっと抽象的なコーディネーション・コスト、トランザクション・コスト、静学的コストのみならず動学的コストの部分が実は大きな部分を占めていると思われることにある。かりにサービス・リンク・コストそのものが低下していないとしても、トランザクションの増加に対応だけのキャパシティをもち、さらに生産コストそのものの低下幅が大きいのであれば、

それでもフラグメンテーションは成り立ちうる。東アジアにおいていったい何が決め手となったのか、どこにさらなる改善の余地があるのか、といった問いに対して一定の見極めをつけることは、政策論を展開するにあたっても極めて重要である。

第2に、フラグメンテーションの展開において政策環境が重要であることは明らかであるが、具体的に東アジア諸国の採用した政策のうちどの部分が有効に機能したのであろうか。ASEAN 諸国と中国は、1980年代後半から1990年代初頭にかけて、アグレッシヴに直接投資を誘致して外資系企業の集積を形成し、そこから国際的生産・流通ネットワークに自らを組み込んでいく政策へと大きく転換した。従来、輸入代替の産業と輸出志向型産業の双方を同時に育成するといういわゆる複線型工業化戦略を採ってきたわけであるが、前者のウェイトを下げ、後者に資源を集中して直接投資を積極的に誘致し、形成される外資系企業の集積に地場系企業を食い込ませていくという開発戦略へと政策改革を行ったのである⁽⁶⁾。しかし、その政策転換は事前に周到に計画されたものではなく、むしろ、直接投資誘致合戦のなかでなし崩し的にできあがってきたものである。どの政策が有効でどれは無駄であったのか、慎重に政策を選り分けて詳細な政策事後評価を行う必要がある。

第3に、国際的生産・流通ネットワークの形成に際して東アジアの企業の特質がどの程度重要であったのか、またそれが形成過程でどのように変質していったのかについても、分析のメスを入れねばならない。日本企業のみならず、韓国企業、台湾企業などの東アジアの企業は、一般に機械産業に強い特質を有している。機械は、部品点数が多く、また技術革新の速度も速い商品である。これを競争力をもって生産していくためには、部品製造技術のみならず、垂直的生産ネットワークの管理に長けていることが必要となる。東アジアには少なくとも数種類の企業間分業のプロトタイプが存在していた。それらが有機的に絡み合いながら発展解消していったところに、現在の生産・流通ネットワークの複雑性の源泉を求めることができるのかもしれない。日本企業の伝統的な垂直的下請制度、台湾企業の水平的サブコンラクティ

ング、香港企業が考案した香港・広州間の委託生産方式などはプロトタイプ
の候補であるが、それらがどのように変質しながら現在に至っているのかに
ついて、さらに厳密な検証が必要である。また、効率的な工程間分業を支
えたモジュール化への努力も技術論の文脈でさらなる分析を加えていく価値が
ある。

これらの研究課題は、東アジアにおける生産・流通ネットワークのメカニ
ズムの解明にとどまらず、東アジアの将来につながる政策論に対しても貴重
なインプットとなりうる。また、世界の他地域に東アジアの経験がどこまで
適用可能なのかを見極めるためにも重要なものとなってくるはずである。

第4節 東アジア経済連携への示唆

東アジア経済がその活力を維持し、さらにその強みを活かしていくために、
国際的生産・流通ネットワークのさらなる活性化は是非とも取り組むべき政
策課題である。現在進行中の東アジア経済連携構想では、通常地域主義が
目指す関税撤廃による輸入代替型産業の整理にとどまらず、東アジア独自の
ネットワーク構築型産業のための一層の政策改革を促進することを骨子のひ
とつとすべきである。

しかし、東アジア諸国の側にはその必要性についての理解が十分に浸透し
ていない。国際的生産・流通ネットワークができてきているということはほ
んやりと気付いているけれども、それがいかに重要なのか、それがいかなる
メカニズムで動いているのかについては、正確な知識をほとんど有してい
ない。自らの採用してきた諸政策の果たした役割は極めて大きいのだが、それ
もなし崩し的にできあがってきたものであるため、新しい開発戦略として体
系的に理解されていない。それがゆえに、彼らの政策論は往々にしてあらぬ
方向へと走っていつてしまう。

誤解にもとづく政策論の典型例の第1は次のようなものである。国際的生

産・流通ネットワークは外資系企業のものであって、地場系産業・企業とは何の関係もない。それは外資に勝手にやらせておけばよいのであって、自分たちとしては特に政策プライオリティを置く理由はない。むしろ、貿易保護を国際的に許される限りできるだけ長く継続し、輸入代替的な地場系産業・企業を育成したい、といった議論である。確かに東南アジア諸国の場合、地場系産業・企業がなかなか育ってこないことにいらだつのも無理はない。しかし、ここまで国際的生産・流通ネットワークに入り込んだのであれば、それを有効に活用しながら、地場系を含む産業振興を進めていくことを課題とすべきである。いまさら貿易保護に頼った産業・企業育成を行うのは、それ自体非効率であるのみならず、外とつながったオペレーションの足を引っ張る危険性もある。難しい課題であるが、世界に先駆けて新たな地場系産業・企業育成のための政策パッケージを打ち出すことが求められている。

第2の迷説は、「産業政策」についての固定概念にとらわれた政府の役割の否定である。曰く、MITIタイプ、picking-winnerタイプの産業政策は、過去ほとんど成功例もなく、市場を歪めるばかりであるから、極力避けるべきである。産業育成に政府が積極性を発揮することはやめて、市場に任せるべきである、といった議論である。これは、日本および韓国において採用された産業育成政策を狭く定義しすぎているだけでなく、グローバル化の進む新たな国際経済環境のなかで産業育成政策の役割が大きく変化していることを理解していない主張である。まず、先行の日本、韓国、台湾と後発の東南アジア、中国との間の決定的な違いは、外資系企業を積極的に利用しようとしたかどうかであり、それが産業振興政策の意義を全く異なるものとしていることを理解すべきである。さらに、産業育成の重点は、貿易障壁に守られた輸入代替型産業から外につながっているネットワーク構築型産業へと明確にシフトしている。そのような国際経済環境のもとでは、以前とは全く異なる産業振興政策が必要となってくる。この点については、10数年前に編まれた世界銀行の『東アジアの奇跡』レポート (World Bank [1993]) ではまだ明示的に議論されておらず、また、Noland and Pack [2003] などでも必ずしも

適切に扱われていない。このところ世界銀行のエコノミストも投資環境の研究に力を入れるようになってきているが、そこに国際的生産・流通ネットワークのメカニズムに関する議論をインプットする必要がある。

第3に、東アジアのなかでも国際的生産・流通ネットワークにやや乗り遅れている国、とりわけ CLMV (カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム) とインドネシアにたいして、国際的生産・流通ネットワークの存在を適切に把握せずに、しばしば不適切な政策助言がなされていることも問題である。たとえばインドネシアにたいしては、欧米系のコンサルタントが、静学的な比較優位にもとづいて資源集約的な産業に特化すべき、との政策アドバイスをを行っている。筆者は、資源集約的な産業の育成に反対するものではないが、それを国全体の開発戦略の中心に据えるというバランス感覚には大いに疑問を呈さざるをえない。近隣の東南アジア諸国がいかにして自らを国際的生産・流通ネットワークに接続していったのか、安定的でかつ急速な経済成長のためにそれがいかに重要であったのかを、正確に理解することが何よりも大切である⁷⁾。

このように考えると、東アジアの経済連携を設計するにあたって、国際的生産・流通ネットワークの意義を正しく評価し、そのメカニズムから有効な政策パッケージを設計していくことが極めて重要であることが理解されるであろう。具体的には、二次元のフラグメンテーションの分析枠組みに則して考えれば、表2のような政策上の諸課題が浮かび上がってくる。まず、ディスタンスの次元のフラグメンテーションについては、地理的距離や国境効果を克服する諸政策の施行によってサービス・リンク・コストを削減すること、各国における立地優位性を強化する諸政策によって生産ブロック内の生産コストそのものをさらに低減させることが望まれる。ディスイнтеグレーションの次元のフラグメンテーションについては、企業間取引におけるトランザクション・コストを軽減する諸政策によってサービス・リンク・コストを引き下げ、同時に潜在的ビジネス・パートナーの競争力を強化することによって生産コストの低減を目指すことが求められる。

表2 二次元のフラグメンテーションと政策課題

	生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストの軽減	生産ブロック内の生産コストのさらなる軽減
ディスタンスの次元のフラグメンテーション	<p>地理的距離、国境効果を克服する諸政策</p> <p>政策例：(1)関税等貿易障壁の削減・撤廃、(2)通関手続の簡素化・効率化等を含む貿易円滑化、(3)輸送インフラ整備と輸送・流通サービスの効率化、(4)電気通信インフラ整備、(5)金融サービスの効率化、(6)人の移動の円滑化等による離れた拠点間のコーディネーション・コストの節減、(7)生産・流通ネットワーク構築のための投資コスト節減</p>	<p>立地の優位性を強化する諸政策</p> <p>政策例：(1)多様な人材確保を可能とする教育・職業訓練制度の整備、(2)安定的かつ弾力的な労働法制・制度の整備、(3)効率的な国際・国内金融サービスの整備・育成、(4)電力その他エネルギー、工業団地等のインフラサービス投入コストの軽減、(5)垂直的分業を可能とする集積の形成、(6)投資ルール、知財保護等の制度整備、(7)きめ細かな貿易・投資円滑化措置</p>
ディスインテグレーションの次元のフラグメンテーション	<p>トランザクション・コストを軽減する制度整備</p> <p>政策例：(1)潜在的ビジネス・パートナーに関する情報収集コストや取引相手にたいするモニタリング・コストを節減するための諸政策、(2)垂直分業のための集積形成を促す諸政策、(3)多様なビジネス・パートナーの共存と弾力的な契約形態を許容する経済システムの構築、(4)契約の公正性・安定性の確保、(5)紛争解決メカニズムの整備のための法制・経済制度の改善、(6)アウトソーシングを容易にする方向のモジュール化等の技術革新を促進する政策、(7)安定的でかつ有効な知財保護体制の確立</p>	<p>潜在的ビジネス・パートナーの競争力強化のための諸政策</p> <p>政策例：(1)外資系・地場系企業を含む多様な潜在的ビジネス・パートナーの誘致・育成、(2)サポーターリング・インダストリーの強化、(3)集積の形成を促す諸政策、(4)多様な契約形態を許容する経済制度整備</p>

(出所) 筆者作成。

マトリックスの4つの枠にあてはまるさまざまな政策例が表中に書き込まれている。日本政府は、東アジアにおけるFTAを、単なる関税撤廃だけでなく、広い意味での良好なビジネス環境整備のために包括的なものとすべきと主張してきている。このマトリックスに例示された諸政策は、それに対する理論的支持を与え、その意義を明確化するものとなっている。(1)関税等貿

易障壁の削減・撤廃に加え、(2)きめ細かな貿易・投資円滑化措置を盛り込み、(3)投資ルールや知財保護等の制度整備を進め、さらに(4)国際金融政策、国際協力政策など他の政策モードとの有効な連携を図る、という大方針は、ここにおいて正当化されうる。

おわりに

本章では、東アジアにおいて急速に発達してきた国際的生産・流通ネットワークをいかなる分析枠組みでとらえるべきかについて、目下のところの暫定的な研究成果を要約し、それに関するさらなる研究課題を提示し、さらにその政策的含意について論じた。

唯心論にもとづく認識論に立ち戻るまでもなく、人間、見ようとしなくてもは何も見えない。国際的生産・流通ネットワークが現在の東アジアで見られるほどの規模で形成・展開されたことは、世界中を見渡してもいまだかつてなかったことであり、それがゆえにその存在、意義、政策含意を理解するにはそれを見ようとする意志が求められる。本章により多くの研究者が国際的生産・流通ネットワークに関心を抱き、理論・実証研究に参入してくれることを切に望むものである。

[注] _____

- (1) 「統合された世界経済均衡」概念については、国際貿易理論の教科書、例えば Helpman and Krugman [1985]、木村 [2000] などを参照のこと。
- (2) コア＝ペリフェリー・モデルおよび集積の理論については、Fujita, Krugman, and Venables [1999]、Baldwin, Forslid, Martin, Ottaviano, and Robert-Nicoud [2003] などを参照されたい。
- (3) ヨーロッパと東アジアの産業内貿易については、Fontagne and Freudenberg [2002]、Fukao, Ishido, and Ito [2003]、Ando [2004] 等を参照されたい。
- (4) Ando and Kimura [2004] 参照。
- (5) フラグメンテーション理論については、Arndt and Kierzkowski [2001]、

- Deardorff [2001], Cheng and Kierzkowski [2001] も参照されたい。
- (6) 東アジア諸国の開発戦略の転換については木村 [2002] 参照。
- (7) ベトナム, インドネシアの開発戦略についての筆者の考え方については, 木村 [2003, 2004] を参照されたい。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 木村福成 [2000] 『国際経済学入門』日本評論社。
- [2002] 「グローバリゼーション下の発展途上国の開発戦略——新たな開発モデルを提示する東南アジア——」(高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』研究双書 No. 526, アジア経済研究所, 65-96ページ)。
- [2003] 「工業化戦略としての直接投資誘致」(大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略——グローバル化時代の途上国産業支援——』日本評論社, 67-97ページ)。
- [2004] 「国際的生産・流通ネットワークとインドネシア」(佐藤百合編『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター——』研究双書 No. 537, アジア経済研究所, 25-57ページ)。

〈英語文献〉

- Ando, Mitsuyo [2004] “Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia,” Keio University Keicho Renkei 21st Century COE Discussion Paper No.2004-025. Forthcoming in *North American Journal of Economics and Finance*.
- Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura [2004] “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia,” NBER Working Paper No. 10167, December. Forthcoming in T. Ito and A. Rose eds., *International Trade (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: University of Chicago Press.
- Arndt, S. W. and H. Kierzkowski [2001] *Fragmentation: New Production Patterns in the World Economy*, Oxford: Oxford University Press.
- Baldwin, Richard, Rikard Forslid, Philippe Martin, Gianmarco Ottaviano, and Frederic Robert-Nicoud [2003] *Economic Geography and Public Policy*, Princeton: Princeton University Press.
- Cheng, L. K. and H. Kierzkowski [2001] *Global Production and Trade in East Asia*, Boston: Kluwer Academic Publishers.
- Deardorff, A. V. [2001] “Fragmentation in Simple Trade Models,” *North American*

- Journal of Economics and Finance*, 12, pp.121-137.
- Fontagne, Lionel and Michael Freudenberg [2002] "Long-term Trends in Intra-industry Trade," in P. J. Lloyd and Hyun-Hoon Lee eds., *Frontiers of Research in Intra-industry Trade*, Hampshire and New York: Palgrave Macmillan.
- Fujita, M., P. R. Krugman, and A. J. Venables [1999] *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Fukao, Kyoji, Hikari Ishido, and Keiko Ito [2003] "Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia," *Journal of the Japanese and International Economies*, 17, pp.468-506.
- Helpman, Elhanan and Paul R. Krugman [1985] *Market Structure and Foreign Trade: Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Jones, R. W., and H. Kierzkowski [1990] "The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework," in R. W. Jones and A. O. Krueger, eds., *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of R. E. Baldwin*, Oxford: Basil Blackwell.
- Kimura, Fukunari and Mitsuyo Ando [2003] "Fragmentation and Agglomeration Matter: Japanese Multinationals in Latin America and East Asia," *North American Journal of Economics and Finance*, 14(3), pp.287-317.
- [2005] "Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics," *International Review of Economics and Finance* (special issue on "Outsourcing and Fragmentation: Blessing or Threat" edited by Henryk Kierzkowski) Vol. 14, Issue 3, pp.317-348.
- Noland, Marcus and Howard Pack [2003] *Industrial Policy in an Era of Globalization: Lessons from Asia*, Washington, D. C.: Institute for International Economics.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford: Oxford University Press.